

交流事業を 観光に生かしては

町長

今の交流の充実に努める



吉原 美智恵 議員



日本文化を体験するテメキュラ市民

【吉原】合併以来、旧町が取り組んできた交流事業が、町全体での取り組みとして広がり、現在に至っている。それなりの成果は認められるが、現状と今後の発展を問う。

【町長】本町は、広島県呉市、沖縄県嘉手納町、アメリカ・テメキュラ市、韓国・ヤンヤン郡と交流を行っている。人財育成の観点に重点を置いて事業を進めているが、民間レベルでの交流も期待する。

【吉原】総合戦略で、

交流人口を5年後までに40万人増やす目標を掲げている。

外国では日本の田舎暮らしが人気となっており、町内の宿泊施設の不便さが、観光商品になるのではと感じている。

この20年間の深い縁やトップ同士の交流を生かし、モニターツアーなどが企画できるのではないかと。

【町長】今の取り組みを充実させていくことが重要である。

中学校での

主権者教育は

教育委員長

取り組みを進めている

【吉原】18歳選挙権が実現し、民主主義を学ぶための現実的な主権者教育の必要性が問われている。

政治を身近なものとする授業の工夫や、有権者としての投票意識を向上させる取り組みが必要ではないかと。

【教育委員長】まさにいま、必要とされており、町内3中学校でそれぞれ取り組んでいる。住民としての自治意識を育てるための実践的な授業を行っている。

【吉原】身近な本町の課題から政策を考え、情報源として新聞などを活用しながら問題解決能力を高めていくこ

とは、教育的にも有効な手段となるのではないかと。

【教育委員長】自分たちの地域の課題として、少子高齢化問題を取り上げ、改善策を考えさせ

せている。

また、社会科の選挙制度の学習で、生徒会役員の模擬選挙を行うなどの工夫もしている。新聞を教育に生かす取り組みも進めている。



主権者教育の必要性が問われる